



2022年11月9日

各 位

会 社 名 サッポロホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 尾賀 真城
コ ー ト 〃 番 号 2501
上 場 取 引 所 東証プライム・札証
問 合 せ 先 経営企画部長 船越 智史
TEL 03 (5423) 7407

「中期経営計画（2023～26）」策定に関するお知らせ

サッポロホールディングス株式会社（以下、「当社」）は、本日開催の取締役会において、2020年2月13日公表の「グループ経営計画2024」を見直し、2023年を期初とする4か年計画「中期経営計画（2023～26）」（以下、「新経営計画」）を施行することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 策定の背景

1876年の創業以来、様々なイノベーションを発揮し、お客様に潤いと豊かさをもたらす商品やサービスをお届けしてきた当社は、2026年に創業150周年を迎えます。

150年を越えて独自の存在価値を発揮し続けるために、2023年～2026年までの4か年の新たな経営計画を策定しました。本計画のポイントは、事業ポートフォリオの見直しと、各事業のポジショニングに沿ったグループマネジメントを実現し、資本効率を高め企業価値を向上させていくことです。ステークホルダーの皆様の期待に確実に応える4年間とします。

2. 「中期経営計画（2023～26）」

（1）基本方針

「Beyond150 ～事業構造を転換し新たな成長へ～」

（構造改革）

不確実性の高い環境に適応するべく、各事業を市場環境、独自の強み、サステナビリティ、収益性、シナジー、リソース配分の6つの視点から考察し、事業ポートフォリオの整理を行いました。

事業整理に位置付けた事業は速やかに整理を進め、再編に位置づけた事業は2024年までに抜本的な見直し等、構造改革を断行します。

（強化・成長）

海外酒類は8月に子会社化した米国Stone社とのシナジー創出により成長を加速し、海外飲料はシンガポールを起点にマレーシア、中東等での売上拡大を目指します。国内酒類は缶ビール、RTDの更なる強化により低収益から構造転換し成長軌道に乗せます。不動産は長期的な時間軸で賃貸中心から総合的に資産価値向上を図る事業体に転換し、収益性と資産効率を向上させます。

(2) 財務目標、財務方針及び株主還元方針

(財務目標)

- ・ ROE: 8%
- ・ EBITDA 年平均成長率 (CAGR) :10%程度
- ・ 海外売上高年平均成長率 (CAGR) :10%程度

(財務方針)

「持続的成長と資本効率重視」をテーマに、構造改革・事業成長による収益力強化と、資産や事業ポートフォリオの見直しにより資本効率を高め企業価値向上を確かなものにしします。

財務の健全性は、現状格付けを維持することを基本とします。投資については、営業キャッシュフローとのバランスを取りながら、海外への投資を優先することで成長促進を図ると共に、サステナビリティ関連の投資も推進します。なお、M&A 等の成長投資の機会には、現状格付を確保できる範囲で機動的に対応します。

(株主還元方針)

株主の皆様への利益還元は、経営上の重要政策と位置付けており、業績や財務状況を勘案して安定した配当を行うことを基本方針としています。今後の配当水準につきましては、連結配当性向 30%以上を基本に、現状水準を下限として、企業価値向上を伴った配当水準の向上を図ります。なお、特殊要因にかかる一時的な損失や利益計上により、当期利益が大きく変動する場合は、その影響を考慮して配当金額を決定することがあります。

(3) 非財務目標、サステナビリティ重点課題の見直し

(主な非財務目標)

- ・ CO2 排出削減
 - スコープ 1、2 SBT 認証レベル (4.2%/年削減)
 - スコープ 3 SBT 認証レベル (2.5%/年削減)
 - SBT イニシアチブへコミットメントレター提出、受理済 (注)
- ・ 女性役員比率、女性管理職比率: 12%以上

(注) SBT イニシアチブへのコミットメント掲載ページ URL: [Companies taking action - Science Based Targets](#)

(サステナビリティ重点課題の見直し)

新経営計画の策定にあたり、グループを取り巻く社会情勢や事業環境の変化に対応してサステナビリティ重点課題を全面的に見直しました。9項目の重点課題の中でも、グループの事業との関連性及びリスクと機会の影響度の大きさから、「脱炭素社会の実現」「地域との共栄」「多様な人財の活躍」を最注力課題と位置づけ具体的な指標と目標を設定しました。その達成に向けて、進捗をモニタリングしながら取り組みを推進していきます。詳細は、2022年11月9日に発表した[ニュースリリース](#)をご参照ください。

当社は、この計画を実現し、お客様・従業員をはじめとする全てのステークホルダー、ひいてはグループの持続的な発展につなげていきます。

詳細につきましては、[「中期経営計画 \(2023~26\)」](#)をご参照ください。

以上